

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期連結 累計期間		第96期 第3四半期連結 累計期間		第95期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
営業収益	(千円)	7,425,476	7,350,836	9,725,604			
経常利益	(千円)	353,036	256,527	413,620			
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	135,821	572,302	108,317			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	122,849	597,377	88,113			
純資産額	(千円)	7,575,379	6,835,697	7,538,279			
総資産額	(千円)	10,504,531	9,827,513	10,537,783			
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	13.28	56.23	10.60			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	72.1	69.6	71.5			

回次		第95期 第3四半期連結 会計期間		第96期 第3四半期連結 会計期間	
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日		
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.02	6.14		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

一般概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務危機を背景とした欧米景気の減速や円高ならびに株価の低迷などの影響により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げてきましたが、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について重要性が増したことから、新たに連結範囲に含めることにいたしました。今後とも、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は前年同期間と比較して1.0%減の73億50百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、特に、当第3四半期連結会計期間において、特定顧客の運営体制改善による作業効率向上によって、前年同期間並みの利益獲得が図れたものの、上半期における当社川崎港営業所の一時的な震災対応費用を補うまでには至らなかったことから、営業利益は前年同期間と比較して28.3%減の2億62百万円となり、経常利益は前年同期間と比較して27.3%減の2億56百万円となりました。前第3四半期連結累計期間では、特別損失項目において、役員退職慰労金58百万円の計上がありました。当第3四半期連結累計期間では、当社が保有する川崎港営業所の土地について、減損損失6億73百万円の計上を余儀なくされたことのほか、法人税等調整額項目において、法人税法の改正にともなう法定実効税率の見直しによる繰延税金資産の取崩しの影響もあり、四半期純損失は5億72百万円(前年同期間は1億35百万円の四半期純利益)となりました。

報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、新たに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社を連結範囲に含めたことによる増加要因はあるものの、震災の影響および収受料金の低下の影響等により、輸出入取扱業務ならびに主力の音楽映像分野の商品取扱業務など、全般的に業務取扱が前年同期間までの回復にまでは至っておらない状況から、営業収益は前年同期間と比較して0.6%減の72億56百万円となりました。また、営業総利益は、上半期における当社川崎港営業所での震災の影響による操業度の低下や一時的な保管コストの増加があったものの、上記子会社2社を連結範囲に含めたことや作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を推進したことに加え、経費削減に強力に取り組んだことにより、前年同期間と比較してほぼ同額の9億2百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の新規業務獲得による取扱量増があったことから、営業収益は前年同期間と比較して5.1%増の9億86百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益増加要因に加え、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことにより、前年同期間と比較して11.2%増の39百万円となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っておらない状況のため、営業収益は前年同期間と比較して0.5%減の9億93百万円となりました。また、営業総利益は、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたものの、顧客の物流ニーズが多岐にわたり複雑化してきたため、その効果が発揮しきれなかったことから、前年同期間と比較して14.4%減の67百万円の計上に止まりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円（6.7%）減少し、98億27百万円となりました。

この主な要因は、新たに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社を連結範囲に含めたことによる増加のほか、受取手形及び売掛金が当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日だったことなどから、1億57百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の土地において、当社が保有する川崎港営業所の土地について、減損損失の計上を余儀なくされたことから6億73百万円減少したことや投資有価証券が1億10百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円（0.3%）減少し、29億91百万円となりました。

この主な要因は、資産と同様、上記子会社の2社を連結範囲に含めたことによる増加要因のほか、長期借入金が2億12百万円増加したものの、社債の償還によって、1年内償還予定の社債および社債の合計が2億10百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円（9.3%）減少し、68億35百万円となりました。

この主な要因は、連結会社増加に伴う増加額24百万円、利益剰余金が四半期純損失による減少5億72百万円ならびに前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億6百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 373,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,125,000	10,125	
単元未満株式	普通株式 47,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		10,125	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	373,000		373,000	3.53
計		373,000		373,000	3.53

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成23年12月31日)現在の自己株式数は、396,276株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,973	2,892,359
受取手形及び売掛金	1,149,116	1,307,086
原材料及び貯蔵品	12,869	13,001
前払費用	34,464	46,208
繰延税金資産	62,762	33,692
その他	127,754	126,318
貸倒引当金	1,579	1,751
流動資産合計	4,296,362	4,416,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,890,909	7,968,417
減価償却累計額	5,501,446	5,645,925
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,336,845	2,269,874
機械装置及び運搬具	2,061,906	2,126,156
減価償却累計額	1,947,761	2,010,063
機械装置及び運搬具(純額)	114,145	116,093
土地	2,247,702	1,574,272
その他	356,627	346,866
減価償却累計額	301,297	297,150
その他(純額)	55,330	49,715
有形固定資産合計	4,754,022	4,009,955
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	75,592	77,359
無形固定資産合計	524,635	526,403
投資その他の資産		
投資有価証券	537,699	426,945
繰延税金資産	206,034	201,971
その他	231,945	257,642
貸倒引当金	12,916	12,319
投資その他の資産合計	962,761	874,239
固定資産合計	6,241,420	5,410,598
資産合計	10,537,783	9,827,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	508,100	500,784
1年内償還予定の社債	220,000	520,000
短期借入金	646,000	646,428
未払費用	163,971	162,060
未払法人税等	66,065	44,223
賞与引当金	87,173	33,216
役員賞与引当金	21,000	17,250
その他	82,932	138,206
流動負債合計	1,795,243	2,062,168
固定負債		
社債	520,000	10,000
長期借入金	50,000	262,500
退職給付引当金	557,415	581,803
役員退職慰労引当金	64,737	70,087
その他	12,107	5,257
固定負債合計	1,204,260	929,647
負債合計	2,999,503	2,991,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,312,747	2,657,890
自己株式	100,995	109,991
株主資本合計	7,515,601	6,851,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,473	31,606
為替換算調整勘定	25,795	47,657
その他の包括利益累計額合計	22,677	16,051
純資産合計	7,538,279	6,835,697
負債純資産合計	10,537,783	9,827,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	7,425,476	7,350,836
営業原価	6,355,712	6,356,923
営業総利益	1,069,764	993,912
販売費及び一般管理費	703,338	731,140
営業利益	366,425	262,772
営業外収益		
受取利息	796	601
受取配当金	11,021	12,805
受取賃貸料	3,278	3,241
債務勘定整理益	-	6,129
その他	5,694	5,448
営業外収益合計	20,790	28,226
営業外費用		
支払利息	20,610	18,332
支払補償費	8,777	13,004
その他	4,791	3,134
営業外費用合計	34,179	34,471
経常利益	353,036	256,527
特別利益		
固定資産売却益	474	546
貸倒引当金戻入額	942	-
投資有価証券売却益	24,274	-
特別利益合計	25,691	546
特別損失		
固定資産除売却損	10,958	7,749
保険解約損	10,547	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	-
役員退職慰労金	58,300	-
減損損失	-	673,430
特別損失合計	89,645	681,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289,082	424,105
法人税、住民税及び事業税	77,374	99,267
法人税等調整額	75,887	48,929
法人税等合計	153,261	148,196
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	135,821	572,302
四半期純利益又は四半期純損失()	135,821	572,302

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	135,821	572,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,869	16,866
為替換算調整勘定	9,102	8,207
その他の包括利益合計	12,971	25,074
四半期包括利益	122,849	597,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,849	597,377
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,822千円減少し、法人税等調整額の金額は33,325千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成してありません。

なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費(千円)	217,561	230,741

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,457	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,288,645	75,529	34,593	7,398,768	26,708	7,425,476
セグメント間の内部営業収益または振替高	14,726	862,902	963,951	1,841,581	109,191	1,950,773
計	7,303,372	938,431	998,545	9,240,349	135,900	9,376,249
セグメント利益	901,997	35,318	79,280	1,016,596	19,444	1,036,040

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		7,425,476
セグメント間の内部営業収益または振替高	1,950,773	
計	1,950,773	7,425,476
セグメント利益	33,723	1,069,764

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額33,723千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,227,922	70,290	23,635	7,321,848	28,987	7,350,836
セグメント間の内部営業収益または振替高	28,725	915,955	970,057	1,914,738	95,053	2,009,791
計	7,256,647	986,246	993,692	9,236,587	124,040	9,360,627
セグメント利益	902,092	39,291	67,881	1,009,265	13,067	1,022,332

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益		7,350,836
セグメント間の内部営業収益または振替高	2,009,791	
計	2,009,791	7,350,836
セグメント利益	28,420	993,912

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額 28,420千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において673,430千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	13円28銭	56円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	135,821	572,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	135,821	572,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,224	10,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

これまで当社が総合物流業務を受託していた株式会社ハピネットピーエムからの通知があり、同社の物流方針の変更によって、一部の取扱業務の契約が平成24年4月30日をもって終了することになりました。

また、上記同様、株式会社ディーアンドエムホールディングスにおいては、同社の物流業務の見直しによって、取扱業務の契約が平成24年4月30日をもって終了することになりました。

平成24年3月期第3四半期現時点の営業収益にもとづき、平成24年3月期の通期では、2社合計約900百万円(通期予想連結営業収益比率9.2%)と予想しておりますが、現在、この業務取扱状況を踏まえ、来期の事業計画を策定中であることから、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することが困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。